

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システムソフト

コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉尾 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 緒方 友一

TEL 092-732-1515

定時株主総会開催予定日 平成24年12月14日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	1,499	—	205	—	184	—	198	—
23年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年9月期 198百万円 (—%) 23年9月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	5.69	—	13.3	9.9	13.7
23年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 100百万円 23年9月期 100百万円

(注) 平成24年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年9月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	2,064	1,689	81.8	45.01
23年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年9月期 1,689百万円 23年9月期 100百万円

(注) 平成24年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年9月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	148	△191	194	404
23年9月期	—	—	—	—

(注) 平成24年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	952	—	170	—	164	—	138	—	3.69
通期	1,996	33.1	379	84.8	370	101.1	314	58.8	8.38

(注) 1. 平成24年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、本日付で公表いたしました「パワーテクノロジー株式会社との合併契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年1月1日を効力発生日としてパワーテクノロジー株式会社を吸収合併する予定であります。上記予想数値には本合併による影響を織り込んでおりません。本合併が与える影響につきましては、現段階では未定であり、今後明らかになった時点で速やかに公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社アップトゥーミー、除外 1社 (社名)

(注) 詳細につきましては、【添付資料】15ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	37,566,560 株	23年9月期	33,311,260 株
② 期末自己株式数	24年9月期	31,448 株	23年9月期	31,370 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	34,861,060 株	23年9月期	33,279,890 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	1,353	35.0	160	—	138	—	176	—
23年9月期	1,002	△0.2	2	△84.7	4	△78.2	△434	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	5.05	—
23年9月期	△13.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	1,982	1,667	84.1	44.43
23年9月期	1,657	1,291	77.9	38.79

(参考) 自己資本 24年9月期 1,667百万円 23年9月期 1,291百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	696	△1.5	75	6.9	88	29.8	2.36
通期	1,431	5.7	172	24.6	201	14.7	5.38

(注) 当社は、本日付で公表いたしました「パワーテクノロジー株式会社との合併契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年1月1日を効力発生日としてパワーテクノロジー株式会社を吸収合併する予定であります。上記予想数値には本合併による影響を織り込んでおりません。本合併が与える影響につきましては、現段階では未定であり、今後明らかになった時点で速やかに公表させていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較については記載しておりません。

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成23年10月1日～平成24年9月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響からの持ち直しが一段落し、欧州財政危機による影響や、円高並びに電力不足によるマイナス面の懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、一部においてスポット的なIT投資が見られましたが、経済全体の不安定要素から本格的な復調には至らず、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは更なる企業価値の向上のため、従来からのシステム開発事業の拡大と新たな事業構造の構築、新規事業開発に注力いたしました。

システム開発事業におきましては、通信関連、不動産関連等の分野でお客様のニーズに合わせた細やかなサービスの提供を行い、関係の強化を推し進め、既存システムの機能改善や新規案件の獲得をすすめました。

併せて、新たな取組みといたしまして、当社が持つWeb系システム開発のノウハウを活かせる事業として平成24年1月に賃貸不動産情報サイト「APAMAN」を立ち上げ、運営事業を開始いたしました。また、Web系システム開発において極めて重要であるSEO（検索エンジン対応の最適化）などのWebマーケティング支援分野の技術力・ノウハウの強化のため、平成24年5月に携帯電話、スマートフォンなどのモバイル端末のWebマーケティング支援に強みを持つ株式会社アップトゥーミーの全株式を取得して連結子会社とし、同社を中心としてモバイルマーケティング事業を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、1,499百万円となりました。また、利益面におきましては、営業利益は205百万円、経常利益は184百万円、当期純利益は198百万円を計上いたしました。

セグメント毎の業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、既存のシステム開発事業についてのみ、参考として前期の個別業績との比較を記載しております。

① システム開発事業

通信関連におきましては、継続案件に加えて新たな研究分野におけるスポット案件を受注できたことにより、売上高は前期に比して伸びました。

生活インフラ関連におきましては、新規案件のスタートが遅れたことや案件が縮小されたことにより、売上高は前期に比して大幅に下回っております。

不動産関連におきましては、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ会社の基幹システムに係る保守・開発案件が増加したことで、売上高は前期に比して上回りました。

生損保関連におきましては、前事業年度より取り組んでおりますシステム統合開発案件が本格的に動き出したことにより、売上高は前期に比して大幅に上回りました。

以上の結果、システム開発事業全体の売上高は、前期に比して163百万円増加し1,165百万円、営業利益は、売上高が増加したこと及び開発の効率化により、前期に比して69百万円増加し135百万円となっております。

② 賃貸不動産情報サイト運営事業

平成24年1月4日に賃貸不動産情報サイト「APAMAN」を公開し、当事業を開始いたしました。豊富な物件数の中から、利用者の求める条件を充たす物件情報を、迅速かつ適切に提供できる利便性の高い新サイトとして評価いただけるよう、約120万件以上の物件情報を掲載しております。

当連結会計年度における賃貸不動産情報サイト運営事業の売上高は187百万円、営業利益は62百万円となっております。

③ モバイルマーケティング事業

完全子会社である株式会社アップトゥーミーを中心として事業を開始し、当連結会計年度における売上高は146百万円、営業利益は51百万円となっております。

なお、同社株式の取得が平成24年5月22日であるため、上記は平成24年6月1日から平成24年9月30日までの4ヵ月間の業績となっております。

(次期の見通し)

景況感の不透明さから、企業のIT投資に対する慎重な姿勢が次期においても続くことが予想されます。当社グループといたしましては、システム開発事業において、既存のお客様との取引関係強化による案件の獲得や開発効率の向上に努め、売上の拡大と利益率の向上を引き続き目指してまいります。また、賃貸不動産情報サイト運営事業におきましては、サイトに求められる一般ユーザーの利便性を高め、掲載物件数の拡大による収益の確保を目指してまいります。さらに、モバイルマーケティング事業におきましては、お客様のWebシステムとスマートフォンなどのモバイル端末を組み合わせたシステムの比率が高まっていることをビジネスチャンスとしての確に捉えて、この分野の規模の拡大に注力してまいります。

また、近年のシステム開発においては、ネットワーク技術の著しい進化にあわせて、企業が製品やサービスの情報を発信するためのWebシステムの重要性が高まっていることを踏まえ、Webシステムでのより付加価値の高いサービス、ソリューションを提供し事業拡大を目指すことを目的として、本日発表いたしました「パワーテクノロジー株式会社との合併契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年1月1日を効力発生日として、当社が存続会社となり、パワーテクノロジー株式会社を吸収合併する予定であります。

なお、本合併が当社の連結業績に及ぼす影響につきましては、現段階では未定であります。本合併による影響を織り込んでおりませんが、次期の連結業績予想は、売上高1,996百万円、営業利益379百万円、経常利益370百万円、当期純利益314百万円を見込んでおります。本合併を織り込んだ業績予想につきましては、今後明らかになった時点で速やかに公表させていただきます。

※ 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は867百万円となり、その主な内訳は現金及び預金404百万円、売掛金378百万円等であります。固定資産は1,197百万円となり、その主な内訳は長期前払費用980百万円等であります。この結果、資産合計は2,064百万円となりました。

また、流動負債は214百万円となり、その主な内訳は買掛金44百万円、未払法人税等30百万円等であります。固定負債は160百万円となり、その主な内訳は退職給付引当金152百万円等であります。この結果、負債合計は375百万円となりました。

純資産合計は、1,689百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、404百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、148百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益182百万円、減価償却費87百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、191百万円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出169百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、194百万円となりました。これは、株式の発行による収入194百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関につきましては、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

しかしながら、当社を取り巻く環境が依然として厳しいことから、配当は無配とさせていただきます。

なお、本日発表いたしました「パワーテクノロジー株式会社との合併契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年1月1日を効力発生日として、当社が存続会社となり、パワーテクノロジー株式会社を吸収合併する予定であります。本合併が当社の業績に及ぼす影響につきまして現段階では未定のため、次期における配当につきましては、未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信公表時現在において、当社グループが判断したものであります。

① 会社特有の事業内容に関するもの

（システム開発事業）

当社グループの主要な事業であるソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供においては、常に他社との競合にさらされており、安定的に受注が確保されているものではありません。価格面でも、顧客からの値下げ圧力が強くなっており、案件を受注できても利益率は低下する可能性があります。

また、検収後1年を原則として、当社グループが開発したソフトウェアに欠陥が発見された場合、その修復を当社グループが費用負担して行う場合があります。その結果、不測の損失の生じる可能性があります。

（賃貸不動産情報サイト運営事業）

賃貸不動産情報サイト「APAMAN」の運営は、株式会社アパマンショップネットワークが持つ賃貸物件検索システムの利用を含む同社との業務提携において進めております。それぞれの会社が持つノウハウ等を組み合わせる事業運営を行うため、複合的なリスクに対して十分な対応が取られないおそれがあります。そのため、今後の事業計画の展開が思うように進まなかったり、予想外のコストが発生して当社グループの収益全体に悪影響を及ぼす可能性があります。

（モバイルマーケティング事業）

モバイルを中心としたWebマーケティングサービスは、市場の中心が携帯電話からスマートフォンに移行している時期であります。株式会社アップトゥーミーはこれまで業界のパイオニアとして市場創出に努めてまいりましたが、今後、さまざまな事業者が参入し競合が生じるものと想定しております。これにより当社グループの優位性が失われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネット広告市場は、インターネットの普及、利用環境の向上により急速に拡大してまいりましたが、景気が悪化し、インターネット広告市場が縮小に転じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネット関連分野は、インターネット利用者の増加やニーズの多様化とともに、急速な技術革新がすすんでおりますが、技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（各事業共通）

当社グループが行っている事業は一部特殊な技術を要します。こうした技術を持つ人材の確保又は育成が十分にできなかった場合は、当社グループの将来の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は特殊なノウハウやデータの蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めております。従いまして、これらが不正に流用・詐取されるリスクがあります。また、これらのノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等で知的財産が流出する可能性があります。

当社グループの事業はインターネット環境において行われるため、サービスの安定供給を図るためにセキュリティ対策に注力しておりますが、地震などの自然災害、停電等の予期せぬ事象、新たなコンピュータウィルスへの感染などにより、当社グループの設備やネットワークに障害が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報の取り扱い

当社グループは、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供の一部において、個人情報を取り扱っております。万一、これらの個人情報が当社グループ又は業務提携先から漏洩した場合は、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報管理が不十分であるとの社会的批判により、信用の低下をもたらし、当社グループの今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社(株式会社アパマンショップホールディングス)、当社及び子会社1社(株式会社アップトゥーミー)で構成されております。

親会社 株式会社アパマンショップホールディングスは持株会社として幹旋事業、プロパティ・マネジメント事業、P I・ファンド事業等を展開しており、グループ会社の経営管理を行う同社のもと、当社はシステム開発事業及び賃貸不動産情報サイト運営事業を、子会社 株式会社アップトゥーミーはモバイルマーケティング事業を主な事業内容としております。

(1) 各社の事業内容

株式会社アパマンショップホールディングス
株式保有によるグループ会社の経営管理

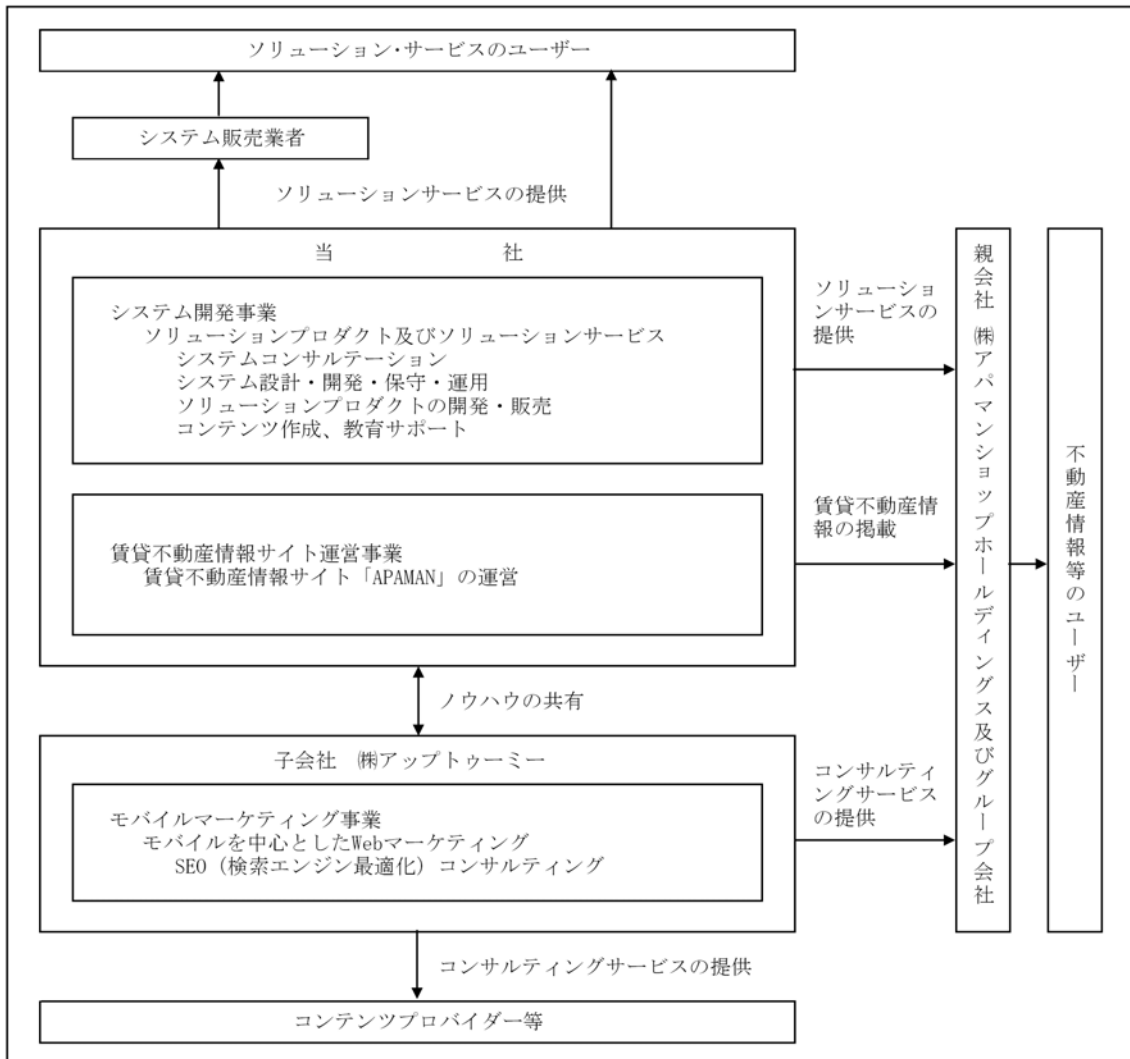
当 社

システム開発事業
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
システムコンサルティング
システム設計・開発・保守・運用
ソリューションプロダクトの開発・販売
コンテンツ作成、教育サポート
賃貸不動産情報サイト運営事業
賃貸不動産情報サイト「APAMAN」の運営

株式会社アップトゥーミー

モバイルマーケティング事業
モバイルを中心としたWebマーケティング
SEO(検索エンジン最適化)コンサルティング

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、保有する特色あるIT技術やノウハウを活かしたシステム開発・コンサルティング業務を通して、社会環境や顧客ニーズの変化に的確に対応し、社会に貢献できる企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を向上させていくことを重要な経営目標と位置付けております。このため、売上規模の拡大は勿論、事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期間安定してお客様にソリューションを提供し続けることを基本として、社会や技術の変化に対し、Webソリューション技術、画像通信・音声認識技術等、特色ある技術の中核に、常に新しい技術・分野に積極的に取り組むことにより、システム開発事業の拡大をすすめてまいりました。また、近年のシステム開発においては、インターネット関連市場の拡大に伴い、企業が製品やサービスの情報を発信するためのWebシステムの重要性が増してきております。その中でも、お客様のWebシステムとスマートフォンなどのモバイル端末を組み合わせたシステムの比率が高まっていることを捉えて、この事業分野の規模の拡大にも注力しております。

当社グループは、これらの事業一つ一つに継続して取り組み、お客様にご満足頂けるシステムやサービスを提供することにより、収益の拡大を図り、更なる成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

業界における環境は一層厳しさを増すことが予測されます。当社グループはこれらの変化を的確に捉え、現在すすめている事業を更に発展させるため、以下の課題に取り組んでまいります。

・新たな事業の開始と事業規模の拡大

これまで取り組んできたシステム開発・ソリューションサービス事業に加え、新たな事業への取り組みとして、親会社事業とのシナジーが大きい賃貸不動産情報サイト「APAMAN」の運営事業、並びにスマートフォンなどのモバイル端末のWebマーケティング支援に強みを持つ子会社 株式会社アップトゥーミーを中心としたモバイルマーケティング事業を開始いたしました。

今後は、既存事業におけるお客様との関係強化と新たに開始した事業の収益向上に努め、事業全体の安定と更なる拡大を目指します。

・収益性の向上

当社グループの得意とする分野へ経営資源を集中させ、顧客満足度の向上並びに、技術スキル・業務ノウハウの蓄積による開発効率の継続的改善を図り、収益性の向上を更にすすめます。

また、子会社 株式会社アップトゥーミーのように、特定分野に集中的に資源を投下し、その分野における当社グループのポジションを高めることにより、事業の収益性の拡大・維持をすすめております。

・人材の育成

当社グループが持つ特色を活かして事業を安定的に成長させ、より磐石な収益基盤を構築するためには、社員のそれぞれが持つ開発技術・企画力等の継続的な向上が不可欠であり、そのため、より高い技術力・ビジネスマインドを有する優秀な人材の育成に注力しております。また、それら人材が「やりがい」を持って働くことができる職場環境の充実を図ってまいります。

今後も当社グループの発展の原動力は人材にあることを基本として、「優れた人材が育つ」ことにより事業拡大をすすめる企業へと更なる改革を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		404,678
売掛金		378,702
仕掛品		3,411
繰延税金資産		46,278
その他		34,258
流動資産合計		867,329
固定資産		
有形固定資産		
建物		19,912
減価償却累計額		△2,630
建物（純額）		17,281
その他		41,815
減価償却累計額		△28,396
その他（純額）		13,418
有形固定資産合計		30,700
無形固定資産		
のれん		85,332
その他		60,841
無形固定資産合計		146,173
投資その他の資産		
投資有価証券		6,344
長期前払費用		980,510
繰延税金資産		63
その他		33,703
投資その他の資産合計		1,020,622
固定資産合計		1,197,496
資産合計		2,064,825

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成24年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	44,108
未払法人税等	30,594
賞与引当金	24,621
その他	115,236
流動負債合計	214,560
固定負債	
繰延税金負債	1,499
退職給付引当金	152,615
資産除去債務	6,508
固定負債合計	160,623
負債合計	375,184
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,401,053
資本剰余金	97,871
利益剰余金	198,196
自己株式	△8,018
株主資本合計	1,689,103
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	537
その他の包括利益累計額合計	537
純資産合計	1,689,641
負債純資産合計	2,064,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,499,834
売上原価	1,046,680
売上総利益	453,154
販売費及び一般管理費	247,738
営業利益	205,415
営業外収益	
還付加算金	459
その他	1,767
営業外収益合計	2,227
営業外費用	
株式交付費	5,114
地代家賃	8,329
その他	9,670
営業外費用合計	23,114
経常利益	184,528
特別損失	
事務所移転費用	1,318
減損損失	894
特別損失合計	2,212
税金等調整前当期純利益	182,316
法人税、住民税及び事業税	24,300
法人税等調整額	△40,179
法人税等合計	△15,879
少数株主損益調整前当期純利益	198,196
当期純利益	198,196

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成23年10月1日
至 平成24年9月30日)

少数株主損益調整前当期純利益	198,196
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	404
その他の包括利益合計	404
包括利益	198,600
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	198,600

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成23年10月1日
至 平成24年9月30日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	1,500,000
当期変動額	
資本金から剰余金への振替	△201,073
新株の発行	102,127
当期変動額合計	△98,946
当期末残高	1,401,053
資本剰余金	
当期首残高	185,381
当期変動額	
資本金から剰余金への振替	201,073
欠損填補	△386,455
新株の発行	97,871
当期変動額合計	△87,510
当期末残高	97,871
利益剰余金	
当期首残高	△386,455
当期変動額	
欠損填補	386,455
当期純利益	198,196
当期変動額合計	584,651
当期末残高	198,196
自己株式	
当期首残高	△8,014
当期変動額	
自己株式の取得	△4
当期変動額合計	△4
当期末残高	△8,018
株主資本合計	
当期首残高	1,290,912
当期変動額	
資本金から剰余金への振替	—
欠損填補	—
新株の発行	199,999
当期純利益	198,196
自己株式の取得	△4
当期変動額合計	398,191
当期末残高	1,689,103

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成23年10月1日
至 平成24年9月30日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	133
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404
当期変動額合計	404
当期末残高	537
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	133
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404
当期変動額合計	404
当期末残高	537
純資産合計	
当期首残高	1,291,045
当期変動額	
資本金から剰余金への振替	—
欠損填補	—
新株の発行	199,999
当期純利益	198,196
自己株式の取得	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404
当期変動額合計	398,595
当期末残高	1,689,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	182,316
減価償却費	87,525
減損損失	894
のれん償却額	6,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,238
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,699
受取利息及び受取配当金	△270
株式交付費	5,114
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,620
未収入金の増減額 (△は増加)	2,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,961
未払金の増減額 (△は減少)	△125,338
その他	59,101
小計	153,482
利息及び配当金の受取額	277
法人税等の支払額	△5,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,104
無形固定資産の取得による支出	△11,727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△169,837
差入保証金の差入による支出	△7,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	194,884
自己株式の取得による支出	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,281
現金及び現金同等物の期首残高	252,396
現金及び現金同等物の期末残高	404,678

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アップトゥーミー

事業の内容 モバイル端末におけるSEOコンサルティング事業

② 企業結合を行った主な理由

スマートフォンなどのモバイル端末におけるSEO（検索エンジン対応の最適化）コンサルティング事業に強みを持つ株式会社アップトゥーミーを完全子会社化することで、当社が課題としてきたモバイル端末分野への対応を加速するとともに、同社が得意とするSEOコンサルティング事業と、当社が得意とするアプリケーション開発という両社の強みをあわせることにより、事業拡大を目指すものであります。

③ 企業結合日

平成24年5月22日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得株式 88株

議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	300,000千円
-------	----	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,050千円
------------	-----------	---------

取得原価		304,050千円
------	--	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

91,427千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループでは、サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「システム開発事業」、「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「モバイルマーケティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスを行なっております。

「賃貸不動産情報サイト運営事業」は、賃貸斡旋会社から提供を受けた物件情報を掲載するサイトの運営を行なっております。「モバイルマーケティング事業」は、モバイルを中心としたWebマーケティングのコンサルティング事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 開発事業	賃貸不動産 情報サイト 運営事業	モバイル マーケティ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,165,903	187,500	146,430	1,499,834	—	1,499,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,165,903	187,500	146,430	1,499,834	—	1,499,834
セグメント利益	135,087	62,499	51,468	249,055	△43,639	205,415
セグメント資産	360,754	980,903	302,517	1,644,175	420,649	2,064,825
その他の項目						
減価償却費	2,579	79,500	4,579	86,659	865	87,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,902	—	8,332	12,234	19,969	32,204

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△43,639千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△37,544千円及びのれんの調整額△6,095千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額420,649千円には、報告セグメントに配分していない全社資産641,334千円及び当社が保有する関係会社株式の連結消去△220,685千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額865千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,969千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アバマンショップネットワーク	471,894	システム開発事業 賃貸不動産情報サイト運営事業 モバイルマーケティング事業
KDDI株式会社	262,210	システム開発事業
日本デイベレイク株式会社	181,194	システム開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	システム 開発事業	賃貸不動産 情報サイト 運営事業	モバイル マーケティ ング事業	計		
減損損失	—	—	—	—	894	894

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	システム 開発事業	賃貸不動産 情報サイト 運営事業	モバイル マーケティ ング事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	6,095	6,095
当期末残高	—	—	—	—	85,332	85,332

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	45.01円
1株当たり当期純利益金額	5.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,689,641
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,689,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	37,535,112

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益金額(千円)	198,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	198,196
期中平均株式数(株)	34,861,060

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年12月14日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成25年1月1日(予定)を効力発生日として、パワーテクノロジー株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

1. 被取得企業の名称、事業の内容及び直近期の業績等

被取得企業の名称	パワーテクノロジー株式会社
事業の内容	事業開発支援事業、集客企画・運営事業、システム開発・運用事業
直近期の業績等(平成24年3月31日現在)	
売上高	1,917百万円
営業利益	612
経常利益	614
当期純利益	354
純資産	1,513
総資産	1,877

2. 企業結合を行った主な理由

パワーテクノロジー株式会社は、成長が続くWebマーケティング支援分野において日本有数の実績を持ち、首都圏において大手企業を中心にサービスを提供するとともに、顧客の事業開発サポート並びにそこから派生するサイト・ツール開発運営、最近ではシステム系の開発支援なども手掛けるなど、順調に業績を伸ばしている企業であります。

近年、システム開発におけるWebシステムの重要性が高まっていることを背景とし、両社が持つノウハウの共有や人材の交流を深めながら、両社の顧客に対し、より付加価値の高いサービス、ソリューションを提供することで一層の事業拡大を目指すことができる、という両社の判断により、今回の合併を決定いたしました。

3. 企業結合日

平成25年1月1日(予定)

4. 企業結合の法的形式

当社を存続会社、パワーテクノロジー株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

5. 企業結合後の名称

株式会社システムソフト(当社)

6. 合併に係る割当ての内容

会社名	株式会社システムソフト (存続会社)	パワーテクノロジー株式会社 (消滅会社)
合併に係る割当ての内容	1	6.62
合併により発行する新株式数	普通株式: 37,601,600株 (株式会社システムソフトは、その保有する自己株式を 本合併による株式の割当てに充当いたしません。)	

パワーテクノロジー株式会社の普通株式1株に対して株式会社システムソフトの普通株式6.62株を割当て交付いたします。

当社は、株式会社TMACから提出された合併比率の算定結果を参考とし、パワーテクノロジー株式会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、同社と協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

7. 合併に伴う新株予約権に関する取扱い

本合併に際してパワーテクノロジー株式会社の新株予約権者に対して、その所有するパワーテクノロジー株式会社の新株予約権(各新株予約権1個あたりのパワーテクノロジー株式会社の普通株式2,000株)1個につき株式会社システムソフトの新株予約権1個(各新株予約権1個あたりの株式会社システムソフトの普通株式13,200株)の割合をもって割当てます。

5. その他

役員の異動

未定であります。